

令和6年度の主な取組状況

1 人材確保・人材育成

近年、新規採用職員の確保が厳しさを増すなか、安定的な人材確保のため、高校・大学への訪問やPR動画の作成、SNSの活用、企業庁独自の職場説明会の実施など、企業庁の仕事内容や魅力発信に積極的に取り組みました。

また、OJTの強化を通じて円滑な技術継承や人材育成を進めるため、昨年度に引き続き、若手職員やOJT指導者への研修を実施しました。さらに、OJTによる人材育成を補完するための当庁独自の研修のほか、受水市町等の職員も対象となる研修についても実施しました。

令和7年3月には、必要な人材を確保・育成し、組織力の向上を図るため、概ね10年先を見据えた「三重県企業庁人材マネジメント戦略」を策定することとしています。



企業庁PR動画
(企業庁 Instagram より)

2 デジタル技術の活用

今後の急速な技術の進歩をふまえ、経営基盤の強化に資するデジタル技術の活用・拡大に向けて、引き続き、調査・検討を行い、導入に向けた検証を進めます。

(1) 水道施設の点検におけるドローン活用

ドローンの活用により、従来の歩廊等からの目視点検では不可視であった箇所(point)の点検が可能となり、異常の早期発見や効率的な修繕計画の立案等の業務改善が期待できるため、昨年度までにドローン運用・管理マニュアルの策定等を行い、ドローンの活用に向けた準備を進めました。

本年度は、ドローン操縦技能研修を実施するとともに、クラウド版の飛行日誌を作成し、運用・管理の効率化を図っています。



ドローン操縦技能研修

(2) 施設維持管理における効率化の検証

電気工作物の設置や改良などを行う際、統括管理電気主任技術者は保安確保のために作業の立会等を行っていますが、当庁の施設は県内に点在しており、移動に時間を要しています。

本年度は、遠隔から現場を監視・確認できるサービスを試行的に導入し、業務効率化についての可能性や問題点、導入の可否について検証を進めています。



監視端末による遠隔臨場

（３）自動検針（スマートメーター）の試行導入

工業用水道事業へのスマートメーターの導入事例調査により、ユーザーへの給水状況が把握できることに加え、現在の計量装置の機能を簡素化し、費用の削減が期待できるため、令和７年度から試行導入を行うこととしています。

本年度は、試行導入箇所の選定を行い、ご協力頂くユーザーとの協議を進めています。

３ 地球温暖化対策の推進

より一層の地球温暖化対策を推進するため、令和６年６月に「三重県企業庁地球温暖化対策推進計画」を策定し、引き続き高効率機器への更新や再生可能エネルギーの導入などを進めるとともに、更なる高みへチャレンジしていくため、本年度は、オフサイトP P A[※]や新技術の情報を収集・検討するなど、導入に向けて取組を進めています。

※需要場所から離れた場所に電力販売事業者が発電設備を設置し、発電電力を需要場所に供給することにより再生可能エネルギーを自家消費できる仕組み

４ 資金の運用及び管理

当庁の資金運用については、「企業庁資金運用方針」に基づき、確実かつ効率的な運用及び管理を行うこととしており、資金需要や金利動向等に留意のうえ金融機関への預託を行うとともに、昨年度に引き続き有価証券（債券）による資金運用を行いました。

また、支払利息負担の軽減を図り、将来へ過度な負担を残さないために、企業債借入額をできる限り抑制し、企業債残高の適正な管理に努めています。